

いのちと地域を守る

考える

東日本大震災で被災した自治体は直後から膨大な復旧業務が発生し、職員の疲労が問題化した。さらに復興事業が長期にわたり、過重労働やストレスで心身に不調を抱える人が続出。専門家は「復興を進める上で職員のケア体制の構築が欠かせない」と指摘する。(報道部・東野 滋)

長期間の業務 心身疲弊

14%超苦痛訴え
東北大病院精神科などが2012～15年、宮城県沿岸部の自治体職員約1200人に計4回の健康調査を実施した。12年5月時点で重度の精神的苦痛を訴えたのは行政職員14.9%、公立病院職員14.5%に上った。一方、同時期に調べた消防職員の場合は2.6%だった。

阪神大震災では自衛隊や消防隊の惨事「ストレス」が注目された。東北大病院の佐々間篤医師は「消防職員の活動は短期で終わるが、自治体職員は不慣れた復旧対応で疲弊してからの『本番』。ストレスを受け続けるのに、メンタルヘルス(心の健康)の重要性が見落とされてきた」と説明する。自治体職員に特有の事情も影響している。①被災して家族の安全が不明でも業務から逃れられない②避難所運営や罹災証明書の発行など多くの場面で住民に不満をぶつけられる③住民の目や同僚への遠慮から休憩や休日が取りにくいなど

自治体職員 ケア足りず

広域の専門組織 検討必要



自治体職員が17年11月、被災10市町村の職員計2530人を対象に行なった調査では「職務上の知識・経験の不足」を理由にメンタルヘルス対策に力を入れ、災害が起きたら職員を支援するようしてほしい」と強調する。

復旧・復興業務に当たる自治体職員の声

- 震災発生から1年後**
業務量が多すぎて休みが取れない
周囲でメンタル面の不調が多いと感じるが、みんな仕事量が多く相談しづらい
- 3年後**
震災後、忙しい部署ばかりにいる。家も家族も忙しくており、いつ自分が病んでもおかしくない
相談したいが、職場で落後者として扱われてしまうのが怖くてできない

福島さらに深刻

一方、東京電力福島第1原発事故で被災した福島県自治体職員の場合はさらに深刻だ。自治体本部が17年11月、被災10市町村の職員計2530人を対象に行なった調査では「職務上の知識・経験の不足」を理由にメンタルヘルス対策に力を入れ、災害が起きたら職員を支援するようしてほしい」と強調する。

16年度に県と市町村の職員計9人が自殺し、早期退職者数も高水準が続く。県本部は「地域の復興を支える人材が失われている」と危機感を示す。

家族と16時間漂流 (石巻市)



3月11日の地震が起きたとき、父が経営する電器店兼自宅には私と祖母、母、高校3年の妹、高校1年の弟の計5人がいました。自宅は海から数分。外出していた父と近所に住む兄と自宅まで合流し、すぐに避難を始めました。



阿部 晃成さん

幸運重なり全員生還



阿部さん一家らが漂流する家から飛び移った漁船(2011年3月下旬(阿部さん提供))

定避難所の幼稚園跡地より高い場所になりました。このころ大丈夫だろうと思っていました。外で様子を見てみると、海の方からミシミシ、パキパキと家が壊れる音と低い水の音が近づいてきました。「(こ)じや駄目だ!」。その時家が浮きました。妹と弟を屋根に引き上げた。同じように屋根に乗って漂流中の男性も合流し、「寝たら死ぬぞ」とたいて起こし合いながら長い夜を過ごしました。昇ってきた太陽の光を浴びたときには「助かった」と自然に涙があふれてきました。

伝える

2011.3.11

祖母がいたこともあり、真山ではなく住宅2階に駆け上がりました。津波が到達する直前に逃げ込んだ。2階のベランダに出ると、がれきを棄せた津波が迫ってきました。私は、震えながら、押し波と引き波で湾内を行ったり来たり。辺りが薄暗くなったころ、たまたま漂流していた漁船が横付けになり、飛び移りました。1層ほどのエンジンルームに身を寄せ合せて座ると、少しだけ寒さをしのぐことができました。

石巻市健康チェックを強化

石巻市は職員も多く被災し、家族や自宅を失った。マンパワー不足の中で復旧・復興に追われ、体調不良や心の悩みを訴える人が後を絶たない。市は臨床心理士を人事課に配置しメンタルヘルス(心の健康)対策に取り組んでいる。

専門家常駐 重症化防ぐ

臨床心理士の採用は2012年度から、任期付き職員として日常的なカウンセリング業務、管理職や職員を対象としたメンタルヘルス講習に当たる。市は17年度以降、長時間働いた職員の健康チェックを強化している。不眠や無力感など重いストレス症状があった職員は、全国の自治体から派遣され、慣れない土地で働く応援職員のサポートにも力を入れる。

専門家常駐 重症化防ぐ

市は17年度以降、長時間働いた職員の健康チェックを強化している。不眠や無力感など重いストレス症状があった職員は、全国の自治体から派遣され、慣れない土地で働く応援職員のサポートにも力を入れる。

探る



東北学院大准教授 斉藤 康則さん

事前の体制整備 重要

1995年の阪神大震災では延べ100万人を超えるボランティアが被災地に駆け付け、「ボランティア元年」と呼ばれる契機になった。その後、2004年の新潟県中越地震と前後して被災自治体の社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを設置し、被災者ニーズとボランティアを調整する現在の仕組みが出来上がった。

マニュアル作成 効率よく

東日本大震災の際、仙台市青葉区折立地区で避難所の在り方や対応などに課題が出たことをきっかけに2011年11月、折立地区防災対策連絡会が発足しました。独自のマニュアルを作り、町内会と協力し、地区に2カ所ある指定避難所で、効率よく救護や必要物資の供給などを



折立地区防災対策連絡会会長 軍司 啓さん(74)

現場から 毎年3月11日に地区の避難所で開設訓練を実施し、物資の管理や会員同士の連携などを確認しています。情報提供や物資の支援を通じて、災害時に避難者が早く帰宅し、自立できる避難所を目指したいと思っています。

団地住民の連携 日頃から

福島市北沢又の災害公営住宅で自治会長をしています。団地がある地域の町内会が主催する防災訓練や防火訓練に昨年から参加しています。参加者が固定されていることが課題ですが、継続して団地住民に呼び掛けていくことが重要です。北沢又で団地生活を始めて2年半。入

福島県営北沢又団地自治会長 熊田 伸一さん(66)



居るも約200人になりましたが、半数以上は高齢者です。元々は別々の地域で暮らしていたので隣の顔や名前を知らない人もいます。火災や地震が起きたときは住民同士の連携が大事。毎日集会所を開放して、日頃から人間関係を構築できるように努めています。